

「フロン類使用合理化計画」の 取組状況等について

令和 5 年 3 月 2 4 日
経済産業省 製造産業局
化学物質管理課 オゾン層保護等推進室

2021年の実績報告徴収結果（国内出荷相当量の実績）

○フロン類製造業者等37社（2020年39社）から、2021年のフロン類国内出荷相当量の実績の報告を受けたところ、合計で約3,564万t-CO2（2020年比約783万t-CO2、約18%減）であった。

【各社の内訳】 単位：万t-CO2

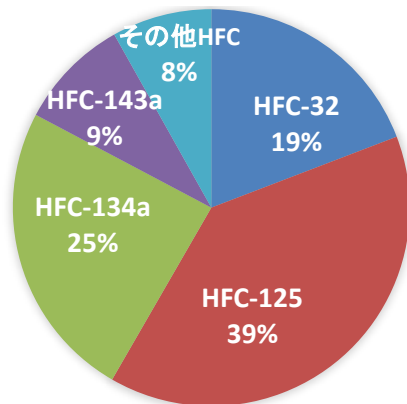
A	B	C	D	E	F	G	H	I	J
112.1	112.4	24.1	19.8	3.3	3.2	94.0	60.5	1165.0	101.7
K	L	M	N	O	P	Q	R	S	T
515.0	303.3	892.0	2.1	6.2	1.9	1.7	8.7	30.0	11.0
U	V	W	X	Y	Z	AA	AB	AC	AD
1.6	0.1	0.2	0.7	2.9	0.8	0.1	0.0	2.2	6.7
AE	AF	AG	AH	AI	AJ	AL	-	-	合計
0.0	0.0	0.0	7.8	73.1	0.0	0.0	-	-	3564.4

注釈

：2020年に続き、報告徴収を行った事業者（36社）
合計：約3,564万t-CO2

：2021年より、新たに報告徴収を行った事業者（1社）
合計：0万t-CO2
※事業譲渡

【ガス種別の内訳】

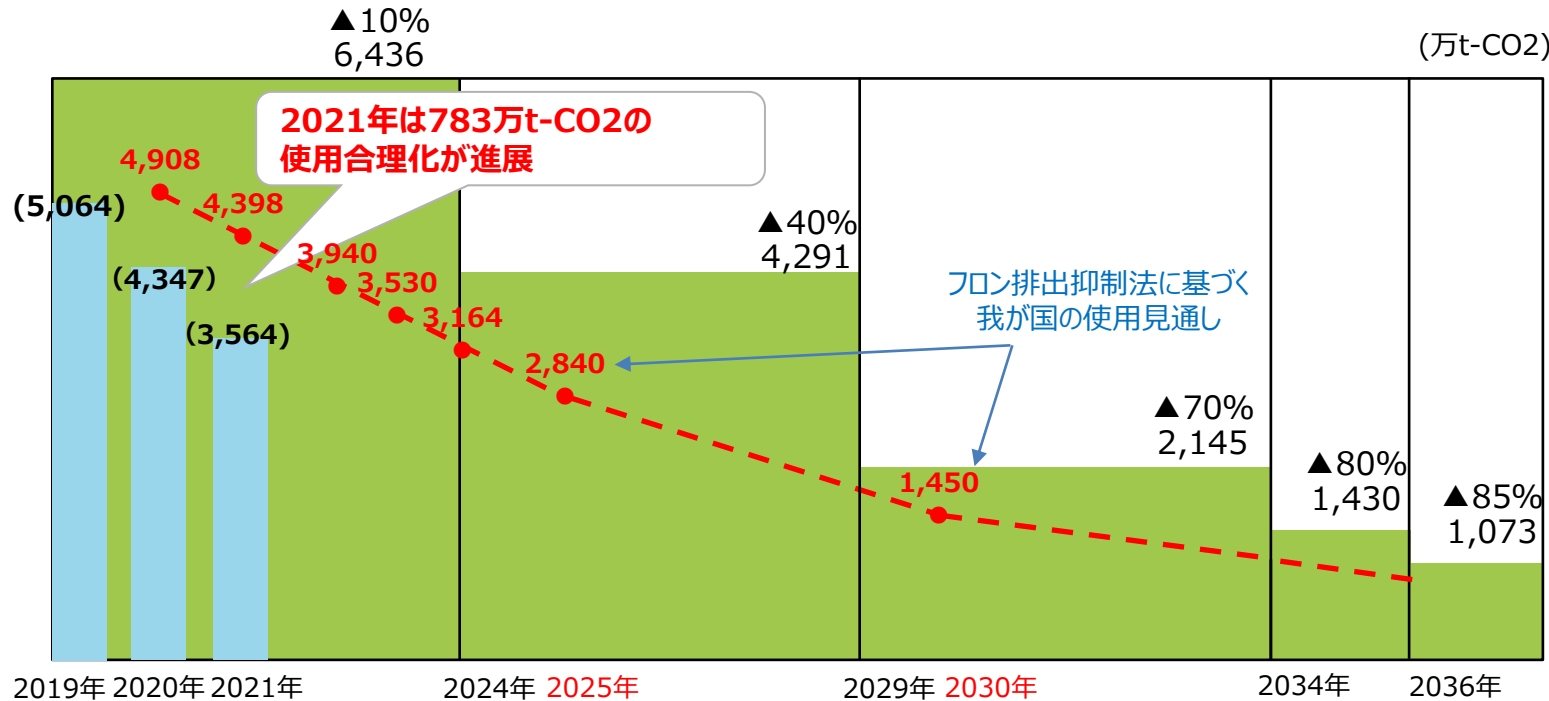


ガス種	万t-CO2
HFC32	683.8
HFC125	1,395.3
HFC134a	870.1
HFC143a	325.1
その他HFC	290.0
合 計	3,564.4

（注）四捨五入の関係で小数点第1位の合計は不一致

2021年の評価及びフロン類使用見通しとの関係

- 2021年の出荷相当量実績は、2020年比783万t-CO₂の減少となった。
- 引き続き、フロン類の製造業者等は、グリーン冷媒の開発・普及等の使用合理化を進め、フロン類使用製品の製造業者等は、自主行動計画や指定製品制度の目標達成を通じて、グリーン冷媒の利用拡大等の取組を進める必要がある。
- 国は、オゾン層保護法による割当て制度を着実に運用するとともに、こうした取組をバックアップしていく。



図：キガリ改正に基づく消費量限度との対比